

住民本位の予算に 党横浜市議団が申し入れ

かな横浜を▽横浜の資源・富を生かした経済政策を▽地方自治の立場に立ち、市内で働く労働者を守ること▽区役所の権限強化と機能の充実を▽平和を発信する「まち」横浜に――の六つで構成しています。

日本共産党横浜市議団(9人)はこのほど、林文子市長に対して2016年度予算編成にあたって、予算が住民本位のものになるよう申し入れました。

要望は、▽人口減少

社会に向けた大都市横浜の「まち」づくり▽住民福祉の充実した豊



大貫団長(右から5人目)ら党市議団から要望書を受け取る林市長(その左隣) 横浜市役所

大貫憲夫団長は、人口減少社会に向けて、

「若い人が住み続けられるような施策とインフラ整備を進めてほしい」と要望。河治民夫議員は「高齢者が移動しやすい環境を整備することが福祉や介護にかかるお金を少なくすることにもつながる」と述べ、公共交通の確保に力をそそぐよう求めました。

林市長は、60年には高齢者が5割を占めると推測されるなか「少子高齢化社会に向けての施策は緊急の課題」と説明。「(要望の中の)市民が心ゆたかに安心して暮らしていただける街づくりを目指す」ということは、共産党と真っしょなので、ご意見を伺いながら予算編成に取り組みたい」と述べました。